

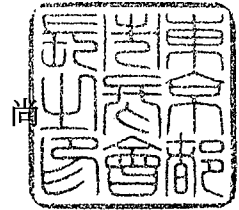
令和6年8月29日

東京都知事

小池 百合子 様

東京都市長会

会 長 渡 部



子育て世代の経済負担軽減に関する緊急要望について

平素から多摩 26 市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、東京都議会令和6年第三回定例会が開催されるに当たり、物価高騰など都政の喫緊の課題に対応する施策の具体化に向けて、補正予算の編成を指示された旨、都知事から発言がありました。

多摩地域の各市はこれまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりました。しかしながら、長引く物価高騰は、人件費や資材価格への影響が大きく、厳しい財政状況におかれる各市の行財政運営をより困難なものとしています。

こうした状況下においても、将来を担う子どもの健全な育成に向けた政策の充実強化については、居住する地域によって差が生じることがないように、進めることが重要であると認識しています。

特に、児童・生徒の学校給食費の負担軽減や高校生を含む子どもの医療費助成における所得制限等の取り扱いについては、財政的な事情で実施を見送らざるを得ない自治体もあるなど、対応にばらつきがあることから、先般、「令和7年度東京都予算編成に対する最重点要望」において、要望してきたところです。

ついては、下記の点について緊急に要望いたしますので、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 学校給食費負担軽減について、全国一律での無償化が市町村の財源負担なく実現するように引き続き国に働きかけること。
- 2 上記1の実現までの間は、多摩 26 市全てが、都と連携しながら可能な限り早期に学校給食費の負担軽減に取り組めるよう、現行の補助制度の拡充や市町村総合交付金の拡充も含め、継続的に財政支援を行うこと。その際、現下の物価高騰の状況も加味すること。
- 3 子どもの医療費助成の所得制限等を撤廃し、そのサービスを多摩 26 市全てが実施できるよう、市町村総合交付金による支援も視野に入れるなど、確実な財政支援を図ること。